

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00138000000	調達件名	パキスタン国ICT産業連携強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年4月26日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2023年6月7日 ~ 2023年7月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】パキスタン国では、GDPの6割以上をサービス業が占め、特にICT産業の成長が著しい。低廉な賃金でIT技術者を雇用できる魅力から、特にソフトウェア開発の領域は輸出増・対外収支改善を牽引し得るポテンシャルのある分野であり、同国政府は「デジタルパキスタン政策(2018)」において、ICT産業の海外展開を推進する方針を掲げ、先進・高付加価値技術分野への進出や、海外企業による同国人材の活用促進を重点施策としている。また、日本におけるICT人材不足は、2030年には45万人に達する(経済産業省、2018年)と見込まれている。両国のICT人材及び企業を有機的に結び付けることは、双方にとり互恵的な関係を構築できる可能性を秘めているが、パキスタン国のICT産業に関する日本側の知識や関係構築の機会はいまだ限られている。このような背景のもと、同国政府より、日パ両国の市場ニーズに応じた人材の育成・活用及びビジネスマッチングの促進を通じたICT産業の発展を目的とした技術協力にかかる要請が我が国に提出された。</p> <p>【目的】計画枠組み及び実施体制等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに関わる協議記録の署名・交換を行うとともに、事前評価を実施する。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集・整理・分析した上で簡易的な報告書として取り纏める。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 0.97人月(国内0.5人月、現地0.47人月)</p> <p>【現地派遣期間】 2023年6月中~下旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【関連報告書公開情報】 「本邦ICT企業とのビジネスマッチングを通じたICT産業振興にかかる情報収集・確認調査」</p> <p>※本内容は変更する可能性があります。 ※紛争影響地域の特例：該当なし(イスラマバード市内のみの活動を想定)</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00128000000	調達件名	ホンジュラス国統合固形廃棄物管理のための自治体連携管理モデル確立プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2023年4月26日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2023年6月7日	~	2023年8月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ホンジュラスにおいては、地方自治体が自治体連合を組成して廃棄物管理事業を行う事例が存在し、最終処分場の管理を含む総合的な廃棄物管理事業を実施している。自然環境省は自治体連合による廃棄物管理事業が都市の廃棄物管理に貢献することを確認しており、自治体連合による廃棄物管理事業を促進していく意向を持つが、自治体連合が事業を行う上で必要な手続きや技術的な基準を整備できておらず、廃棄物管理事業モデルの確立と全国的な普及が求められている。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、ホンジュラス関係者との間で締結する協議議事録(人月)の作成にあたり、情報の取りまとめ及びホンジュラス側との協議に協力する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続については監督職員より情報提供を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.16人月 (現地0.76人月、国内0.4日)</p> <p><b>【現地派遣時期】</b> 2023年6月中旬~7月上旬</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00129000000	調達件名	ホンジュラス国統合固形廃棄物管理のための自治体連携管理モデル確立プロジェクト詳細計画策定調査(廃棄物管理/環境社会配慮)		
公示日(予定)	2023年4月26日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2023年6月7日 ~ 2023年8月31日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p><b>【背景】</b> ホンジュラスにおいては、地方自治体が自治体連合を組成して廃棄物管理事業を行う事例が存在し、最終処分場の管理を含む総合的な廃棄物管理事業を実施している。自然環境省は自治体連合による廃棄物管理事業が都市廃棄物管理に貢献することを確認しており、自治体連合による廃棄物管理事業を促進していく意向を持つが、自治体連合が事業を行う上で必要な手続きや技術的な基準を整備できておらず、廃棄物管理事業モデルの確立と全国的な普及が求められている。</p> <p><b>【目的】</b> 詳細計画策定調査は、協力実施に必要な関連情報の収集・整理や、環境・社会面の法制度概要の調査、予備的スコーピングの実施及びそれに基づく環境社会配慮のTOR案の作成、協力枠組みについてのホンジュラス側実施機関との合意文書の締結等を目的に実施するものである。また、国内の廃棄物管理や自治体連合の事業にかかる情報収集・整理及び協力枠組みの検討を行う。</p> <p><b>【活動内容】</b> 業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野(廃棄物管理/環境社会配慮)に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。また本業務従事者は、調査結果のとりまとめに協力するものである。</p>			留意事項	<p><b>【担当分野】</b> 廃棄物管理/環境社会配慮</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.26人月 (現地0.76人月、国内0.5人月)</p> <p><b>【現地派遣時期】</b> 2023年6月中旬~7月上旬</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00144000000	調達件名	エジプト国COE導入によるエネルギー効率とプロセスの最適化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年4月26日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年6月7日 ~ 2023年7月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p><b>【背景】</b> エジプト国では、2016年に策定した「統合的持続的エネルギー戦略2035」において省エネを国家的なエネルギー政策の優先的課題として位置づけ、電力再生可能性エネルギー省(MOERE)が中心に取り纏めた「国家エネルギー効率化行動計画(NEAP I、II)」において省エネ組織体制強化やアクションが規定されており、実施促進に関する能力強化が喫緊の課題となっている。 このような背景のもと、エジプト政府は日本政府に対して、「COE導入によるエネルギー効率とプロセスの最適化プロジェクト」の正式要請を行い、今回詳細計画調査を実施することとなった。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査では、先方実施機関等との協議を通じてプロジェクトの協力枠組みを策定するとともに、事前評価のために必要な情報を収集・分析および報告書取り纏めを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> (1) 協力の枠組について実施機関等と協議、合意すること。 (2) 本格協力の実施に必要な関連情報の収集・整理を行うこと。 (3) 本格協力の実施方法、留意事項等について確認し、計画策定結果に纏めること。</p>			留意事項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析 <b>【人月合計】</b> 1.0人月(国内:0.5人月、現地:0.5人月) <b>【現地派遣期間】</b> 2週間(2023年6月中旬を想定) <b>【渡航回数】</b> 1回</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00143000000	調達件名	アルバニア国欧州地域国家森林火災情報システム(NFFIS)とEco-DRRによる災害リスク削減のための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年4月26日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年6月7日 ~ 2023年8月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】アルバニアでは気候変動等の影響により、森林火災の深刻化が懸念されており、限られた人員体制の中で効率的かつ適切に森林火災に対応すべく、早期警報システムの導入が望まれている。また、その他自然災害への対応能力にも課題があり、生態系を活用した防災・減災の活動を通じた政府機関の体制および政策の強化も重要な課題となっている。</p> <p>現在JICAは、アルバニアとおなじ西バルカンに位置する、北マケドニアにて「持続的な森林管理を通じた、生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)能力向上プロジェクト」、モンテネグロ及びコソボにおいて「国家森林火災情報システム(NFFIS)とEco-DRRによる災害リスク削減のための能力強化プロジェクト」を実施中であり、森林火災及びその他自然災害の防災・減災にかかる政府関係者の能力強化を推進している。特に森林火災は国境を超える課題であり、西バルカン地域での一体的な取り組みは重要であり、これまでの協力成果及び同国の抱える現状課題を踏まえ、アルバニア政府より類似の協力実施の支援要請がなされた。</p> <p>【目的】詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p>			留意事項	<p>【活動内容】本業務従事者は技術協力プロジェクトの仕組み、手続きを十分に把握の上、他調査団員と協議しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。</p> <p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】合計1.20人月程度(現地0.70人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2023年6月中旬から7月上旬</p> <p>【渡航回数】1回</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00157000000	調達件名	タンザニア国東アフリカ共同体 (EAC) 事務局広域開発アドバイザー業務		
	公示日 (予定)	2023年5月10日	担当部課	アフリカ部アフリカ第二課	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 専門家業務
	履行期間 (予定)	2023年6月16日 ~ 2026年6月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】東アフリカ共同体 (EAC) は2022年4月のコンゴ民主共和国の加盟によりインド洋と太平洋を横断する地域共同体となり、域内での更なる貿易の活性化、資本や人の移動及び投資促進による経済開発効果、市場範囲規模が拡大することによる共通市場としての競争力向上が期待される。JICAは2006年から企画調査員、個別専門家を継続的に派遣し、ワンストップ・ボーダーポスト等、広域案件形成・実施支援を強化してきた。域内統合の観点から広域インフラ支援は重要な取組であり、引き続きEAC域内における広域案件に関する情報収集・共有及びJICA案件の形成・実施に係る側面支援が求められている。</p> <p>【目的】EAC事務局の政策・戦略策定能力が強化され、広域案件形成・実施の円滑化、ひいては域内統合及び経済活動が促進される。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ AfCFTAや他RECsが実施する広域案件の情報収集・分析を行い、そEAC事務局に対し助言を行い、政策決定・戦略策定を支援する。</li> <li>・ EAC事務局が実施する各種調査、他ドナーが実施するEAC域内の開発計画及び地域統合に係る情報を収集し、EAC事務局、開発援助機関、特にJICAとアフリカ大陸レベルの政策との整合性が取れた案件形成のため調整を図る。</li> <li>・ 上記活動に際し、NEPADや他のRECs専門家などとの情報共有・連携調整を図る。</li> <li>・ 我が国がEAC域内において実施する広域インフラに係る協力につき、実施状況をモニタリングし、必要に応じて実施促進・支援を行う。</li> <li>・ EAC域内の案件形成に係る関連規制の情報収集・分析を行い、EAC事務局、JICA及び民間企業含む関係者に対して情報提供する。</li> <li>・ 我が国から派遣される広域インフラ、貿易円滑化、民間セクター支援に関する専門家・調査団・民間企業等とEAC事務局・政府機関・ドナーとの協議の調整を行い、案件形成を支援する。</li> </ul> <p>【人月合計】 現地：19.5、国内：1.4、合計：20.9</p> <p>【渡航回数】 10回程度</p>			留 意 事 項	プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00162000000	調達件名	セネガル国行政データ連携基盤導入支援プロジェクト(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年5月10日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年6月16日 ~ 2023年9月1日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p><b>【背景】</b> セネガルでは、生体認証情報を持つ国民IDカードの導入を進める等、デジタル化が進んでいる一方、多数の行政情報システムが乱立し、サービスシステムの連携は限定的となっている。かかる状況をふまえ、本案件は、単一のデータ連携基盤の導入の支援を行うことにより、政府省庁が保有するデータの連携を促進させるものであり、ペーパーレス化による公共サービスの効率化、及び各セクターにおけるデータの利活用が期待されるものとなる。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの実施体制を検討するための情報を分析・整理する。その上で、システム化の方向性を決定し、システム化計画を検討し、プロジェクトに関わる協議記録の署名・交換を行うとともに、事前評価を実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、開発計画調査型技術協力の仕組み及び手続を十分把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集・整理・分析した上で簡易的な報告書として取り纏める。</p>			留意事項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析  <b>【人月合計】</b> 1.2人月(国内0.5人月、現地0.7人月)  <b>【現地派遣期間】</b> 2023年7月上旬~中旬  <b>【渡航回数】</b> 1回  <b>【関連報告書公開情報】</b>                  セネガル国「国民ID デジタル化推進支援検討にかかる情報収集・確認調査」</p> <p>プレ公示の内容は変更の可能性もあります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00172000000	調達件名	全世界市場志向型農業振興(SHEP)広域化にかかる分析及び技術支援業務(SHEPアプローチ)(国内業務)		
	公示日(予定)	2023年5月10日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査・研究業務
	履行期間(予定)	2023年6月16日 ~ 2024年3月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】2006年にケニアで始まったSHEPアプローチ※は、農家の所得を倍増させる成果を挙げ、現在約60カ国で、導入、活用されている。2019年8月のTICAD7では、100万人の農家にSHEPアプローチを活用した農業普及サービスを届けること(「SHEPのふつう化」)を目的に、アフリカ地域や公的機関のみならず、他地域や、NGOや民間企業などの他アクターによるSHEPアプローチ活用を推進することが表明された。2023年4月時点で、8カ国におけるIFAD案件において、SHEPアプローチが活用されている。また、これまでSHEPアプローチは主に園芸作物を対象としていたが、灌漑、畜産、稲作等の園芸以外のJICAプロジェクトにおける活用も始まっている。</p> <p>※「作って売る」から「売るために作る」への意識変革を起こし、それを農家自らが実践するための農業普及手法</p> <p>【目的】上記に記載のとおり広域展開に伴ってSHEPアプローチの実施者及び活用プロジェクトの多様化が進んでおり、SHEP活動に係る分析及び技術支援を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 開発パートナーとの調整・技術支援(IFAD等の国際機関、NGO、民間企業)</p> <p>(2) SHEP活動の分析及びノウハウの整理</p> <p>(3) 広報記事の作成</p> <p>(4) SHEP課題別研修におけるワークショップの演習ファシリテーター</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】SHEPアプローチ</p> <p>【人月合計】 約6.0人月</p> <p>【現地派遣期間】現地派遣なし</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00183000000	調達件名	ブルキナファソ国灌漑区再活性のための能力強化プロジェクト及びイラク国クルディスタン農業試験センター能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年5月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年6月23日 ~ 2023年9月22日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【各案件の背景】</b></p> <p>①ブルキナファソは、サヘル地域の厳しい気候下にあり、不安定で少ない降雨をいかに活用するかが同国の課題となっている。1970年代より開発が進められた灌漑区については、改修が必要な地区が相当数存在するとされる。しかし、情報整理が不十分であり、改修計画が策定できていない。こうした背景に基づき、灌漑施設の診断および改修計画の策定、灌漑区の施工管理能力の強化についての人材育成を目的とした技術協力が同国政府から要請された。</p> <p>②イラクにおいて、JICAはこれまでクルディスタン地域政府農業水資源庁(MoAWR)をカウンターパート機関として「食糧自給のための小麦生産性改善プロジェクト」(2011.8~2015.7)および「クルディスタン地域園芸技術改善・普及プロジェクト」(2011.8~2016.8)を実施した。これらの協力を通じ、同地域において、研究と普及を連携させ、農産物の増産及び品質の確保、収益性の高い作物の導入に繋がるような研究機関の管理能力強化に係る技術協力が同国から要請された。</p> <p>両事業は、基本計画策定調査に基づき、既に事業を開始している。事業から得られた情報を踏まえ、詳細計画策定調査を実施することが求められている。</p> <p><b>【目的】</b></p> <p>本業務従事者は、上記2事業の詳細計画策定調査に従事することを想定する。詳細計画策定調査では、各プロジェクトの計画枠組み及び実施体制、成果等を整理した上で、相手国関係機関とプロジェクト内容の改訂協議・確認をし、合意文書署名・交換を行うとともに事前評価を実施する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【活動内容】</b></p> <p>本業務従事者は、各調査の団員として、事前評価や先方政府との合意文書に必要なデータ・情報を収集・整理・分析し、プロジェクトの全体構成を検討する。また、JICA職員等と適宜調整をし、各調査結果のとりまとめに協力する。</p> <p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 2.4人月(国内1.1人月、現地1.3人月)</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> ①ブルキナファソ: 2023年7月中旬~7月下旬、②イラク: 2023年8月上旬~8月下旬を想定</p> <p><b>【渡航回数】</b> 2回</p> <p>※紛争影響国・地域単価を採用予定です。</p>	